

件 名	平成30年度 堺市決算見込みについて
経過・現状 政策課題	<p>○ 普通会計の実質収支は+17.5億円となり、39年連続の黒字を確保した。</p> <p>○ 特別会計・企業会計を含めた全ての会計において、実質収支・資金剰余額が昨年度に引き続き黒字となった。</p> <p>○ 健全化判断比率は、実質公債費比率・将来負担比率とも引き続き健全な水準を維持できる見込みであるが、経常収支比率の上昇により財政構造は硬直化の傾向にある。</p>
対応方針 今後の取組 (案)	<p>◆ 普通会計</p> <p>◇ 実質収支 +17.5億円 (29年度 +25.4億円)</p> <p>◇ 単年度収支 ▲7.9億円 (29年度 +1.5億円)</p> <p>◆ 主な財政指標</p> <p>◇ 経常収支比率 99.5% (29年度 97.7%)</p> <p>◇ 市債残高 4,496.2億円 (29年度 4,284.5億円) ※臨財債除く市債残高 2,400.0億円 (29年度 2,349.7億円)</p> <p>◇ 基金残高 735.0億円 (29年度 732.1億円)</p> <p>◆ 特別会計・企業会計の実質収支・資金剰余額 (主な会計)</p> <p>◇ 国民健康保険事業特別会計 +13.6億円 (29年度 +13.2億円)</p> <p>◇ 介護保険事業特別会計 +14.1億円 (29年度 +31.1億円)</p> <p>◇ 水道事業会計 +87.2億円 (29年度 +85.7億円)</p> <p>◇ 下水道事業会計 +40.7億円 (29年度 +34.2億円)</p> <p>◆ 健全化判断比率等</p> <p>◇ 実質赤字比率 なし (29年度 なし)</p> <p>◇ 連結実質赤字比率 なし (29年度 なし)</p> <p>◇ 実質公債費比率 5.3% (29年度 5.6%)</p> <p>◇ 将来負担比率 20.3% (29年度 22.9%)</p> <p>◇ 資金不足比率 企業会計で資金不足額なし</p>
効果の想定	
関係局との 政策連携	

平成30年度 堺市決算見込み

普通会計の実質収支は17.5億円と昭和55年から39年連続の黒字となり、その他の会計においても、実質収支・資金剰余額が昨年度に引き続き黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みであるが、経常収支比率の上昇により財政構造は硬直化の傾向にある。

I 普通会計 決算

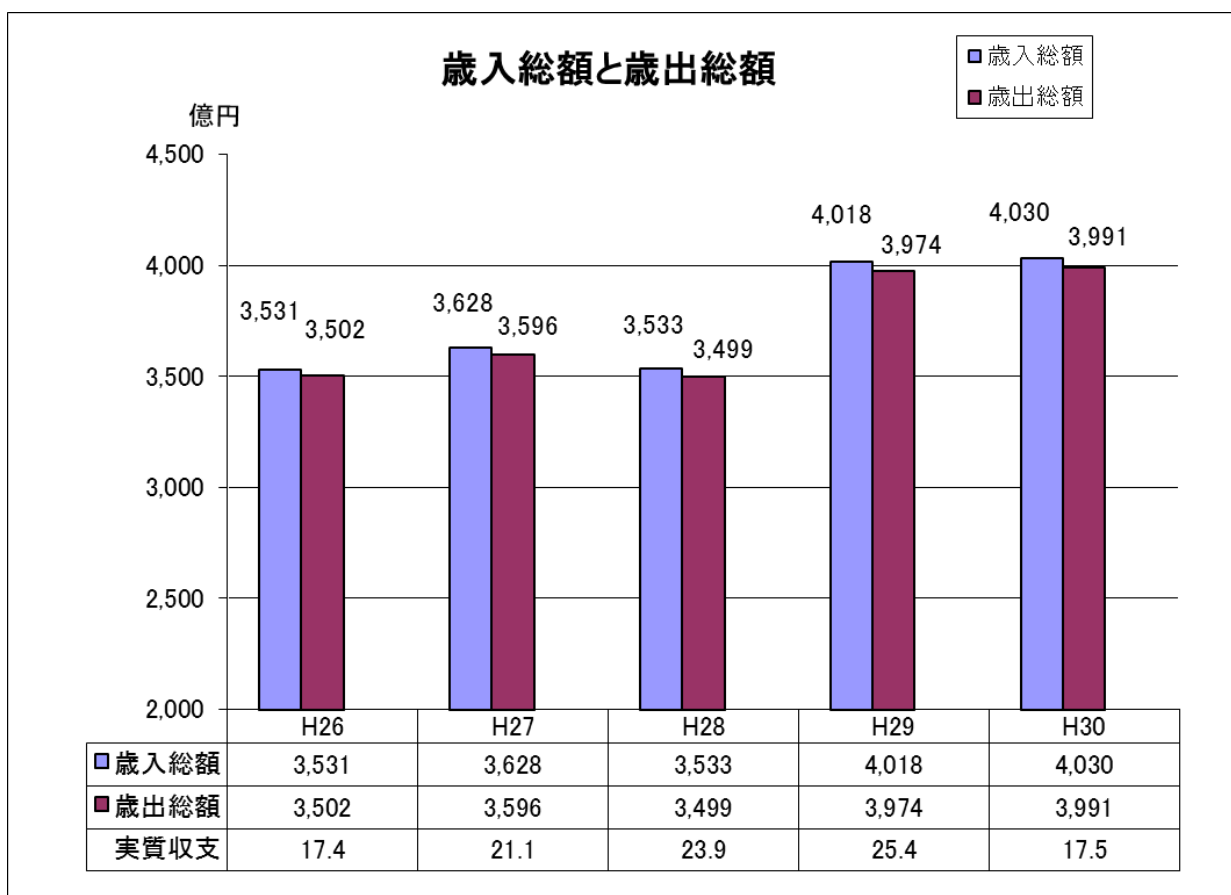
1 決算総額及び決算収支

実質収支 +17.5億円 (H29 +25.4億円)
 単年度収支 ▲7.9億円 (H29 +1.5億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき 財源	実質収支	単年度 収支
30	4,029.7	3,990.6	39.1	21.6	17.5	▲7.9
29	4,018.3	3,973.9	44.3	18.9	25.4	1.5

※金額については億円単位のため、差引等が合わない場合がある。



2 歳 入

歳入総額 4,029.7 億円 (H29 4,018.3 億円 +11.4 億円)

市税は、給与収入に係る納税者数の増や、大阪府から権限移譲のあった府費負担教職員に係る税源移譲の影響による個人市民税の増加、さらには償却資産設備投資に伴う固定資産税への影響などにより市税全体としても増加した。

また、臨時福祉給付金支給事業の終了により国庫支出金は減少した。

これらにより、歳入総額は前年度から 11.4 億円増加し、4,029.7 億円となった。

歳入の主なもの

(単位：億円、%)

区 分	H30	H29	増減額	増減率
歳入総額	4,029.7	4,018.3	11.4	0.3
市税	1,477.2	1,343.6	133.6	9.9
(うち個人市民税)	(576.7)	(446.3)	(130.4)	(29.2)
(うち法人市民税)	(113.1)	(112.7)	(0.4)	(0.4)
(うち固定資産税)	(566.5)	(564.9)	(1.6)	(0.3)
交付金	263.9	392.4	▲ 128.5	▲ 32.7
(うち府民税所得割臨時交付金)	(17.3)	(139.8)	(▲ 122.5)	(▲ 87.6)
地方交付税	293.5	299.6	▲ 6.1	▲ 2.0
使用料及び手数料	59.6	57.8	1.8	3.1
国庫支出金	946.3	966.3	▲ 20.0	▲ 2.1
府支出金	216.3	221.2	▲ 4.9	▲ 2.2
財産収入	14.2	15.4	▲ 1.2	▲ 7.8
繰入金	75.4	52.7	22.7	43.1
諸収入	75.0	75.4	▲ 0.4	▲ 0.5
市債	511.0	504.5	6.5	1.3
(うち臨時財政対策債)	(255.1)	(260.5)	(▲ 5.4)	(▲ 2.1)
その他	97.3	89.4	7.9	8.8

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

歳入の主な増減

市税 (1,477.2 億円、+133.6 億円、+9.9%)

- ・ 個人市民税 (+130.4 億円)
- 【参考】 府費負担教職員制度の見直しに係る影響額 +126.2 億円
- ・ 固定資産税 (+1.6 億円)

交付金 (263.9 億円、▲128.5 億円、▲32.7%)

- ・ 地方消費税交付金 (▲3.3 億円)
- ・ 府民税所得割臨時交付金 (▲122.5 億円)

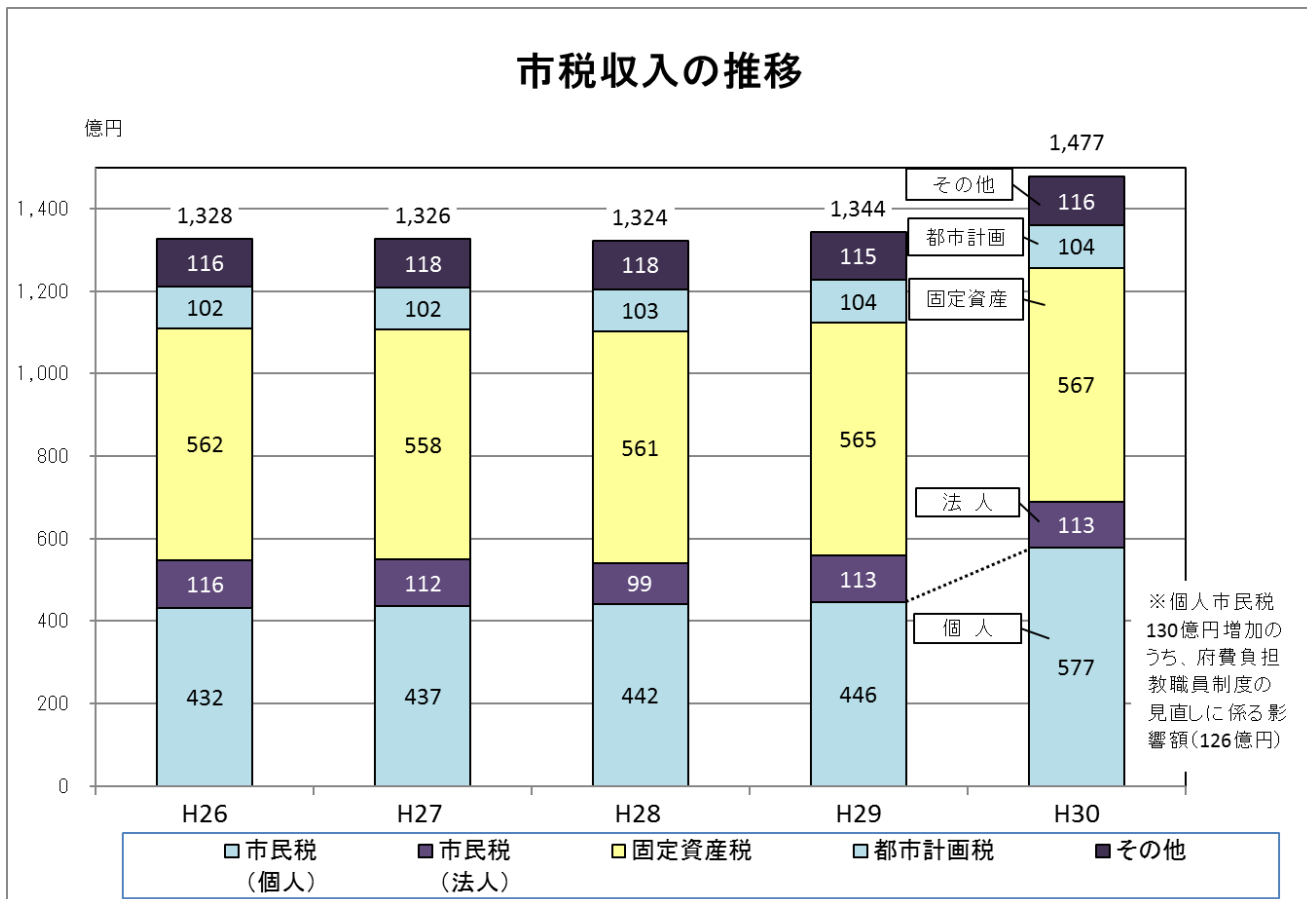
地方交付税 (293.5 億円、▲6.1 億円、▲2.0%)

国庫支出金 (946.3 億円、▲20.0 億円、▲2.1%)

- ・ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業負担金 (+10.9 億円)
- ・ 臨時福祉給付金補助金 (▲27.9 億円)

市債 (511.0 億円、+6.5 億円、+1.3%)

- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (+32.3 億円)
- ・ 臨時財政対策債 (▲5.4 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (▲5.8 億円)
- ・ 堺市三国ヶ丘庁舎整備事業 (▲6.6 億円)
- ・ 東陶器小学校校舎新築 (▲9.9 億円)



※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 3,990.6 億円 (H29 3,973.9 億円 +16.7 億円)

扶助費は、障害者自立支援制度の給付や認定こども園・保育所・幼稚園等給付費が増加し、また平成 30 年 4 月に大阪府から権限移譲された特定医療費（指定難病）助成事業が皆増となった一方、臨時福祉給付金支給事業の終了により、全体としては微減となった。

投資的経費は、令和元年度末に開通する阪神高速道路大和川線の事業費がピークを越え減少したものの、堺市民芸術文化ホールの整備が完成を迎えたこと等により全体としては増加となった。

これらにより、歳出総額は前年度と比べて 16.7 億円増加し、3,990.6 億円となった。

歳出の主なもの

(単位: 億円、%)

区分	H30	H29	増減額	増減率
歳出総額	3,990.6	3,973.9	16.7	0.4
人件費	840.5	840.8	▲ 0.3	0.0
(うち退職手当)	(62.4)	(63.6)	(▲ 1.2)	(▲ 1.9)
(うち退職手当以外)	(778.1)	(777.2)	(0.9)	(0.1)
扶助費	1,243.1	1,244.9	▲ 1.8	▲ 0.1
公債費	342.1	342.1	0.0	0.0
義務的経費計	2,425.7	2,427.7	▲ 2.0	▲ 0.1
物件費	419.0	440.5	▲ 21.5	▲ 4.9
維持補修費	59.4	18.7	40.7	217.6
補助費等	237.4	252.9	▲ 15.5	▲ 6.1
積立金	41.6	33.1	8.5	25.7
出資金	5.1	5.9	▲ 0.8	▲ 13.6
貸付金	14.4	18.2	▲ 3.8	▲ 20.9
繰出金	311.1	306.7	4.4	1.4
投資的経費	477.0	470.3	6.7	1.4
(うち普通建設事業費)	(464.8)	(469.2)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)
(うち災害復旧事業費)	(12.2)	(1.1)	(11.1)	(1,009.1)

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

人件費 (840.5 億円、▲0.3 億円、▲0.0%)

- ・ 退職手当 (▲1.2 億円)
- 【参考】 定年退職者数 ▲3 人 (H29 255 人 → H30 252 人)
- ・ 退職手当以外の人件費 (+0.9 億円)

扶助費 (1,243.1 億円、▲1.8 億円、▲0.1%)

- ・ 障害者自立支援給付費 (+13.1 億円)
- ・ 特定医療費(指定難病)助成事業 (+11.4 億円)
- ・ 認定こども園・保育所・幼稚園等給付費、地域型保育事業 (+10.9 億円)
- ・ 児童手当 (▲3.0 億円)
- ・ 生活保護費 (▲7.8 億円)
- ・ 臨時福祉給付金支給事業 (▲24.6 億円)

物件費 (419.0 億円、▲21.5 億円、▲4.9%)

- ・ 学校教育ICT化推進事業 (+2.4 億円)
- ・ 公園施設管理費事業(災害対応委託料) (+2.3 億円)

【参考】 令和元年度に総務省から示された計上方法の明確化に伴い、物件費の委託料等を維持補修費へ振替えたことによる影響 ▲26.3 億円

維持補修費 (59.4 億円、+40.7 億円、+217.6%)

【参考】 令和元年度に総務省から示された計上方法の明確化に伴い、物件費や普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振替えたことによる影響 +40.1 億円

補助費等 (237.4 億円、▲15.5 億円、▲6.1%)

- ・ 府債償還金負担金 (▲16.1 億円)

繰出金 (311.1 億円、+4.4 億円、+1.4%)

- ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金・広域連合負担金 (+4.0 億円)
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 (+2.4 億円)
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 (▲1.9 億円)

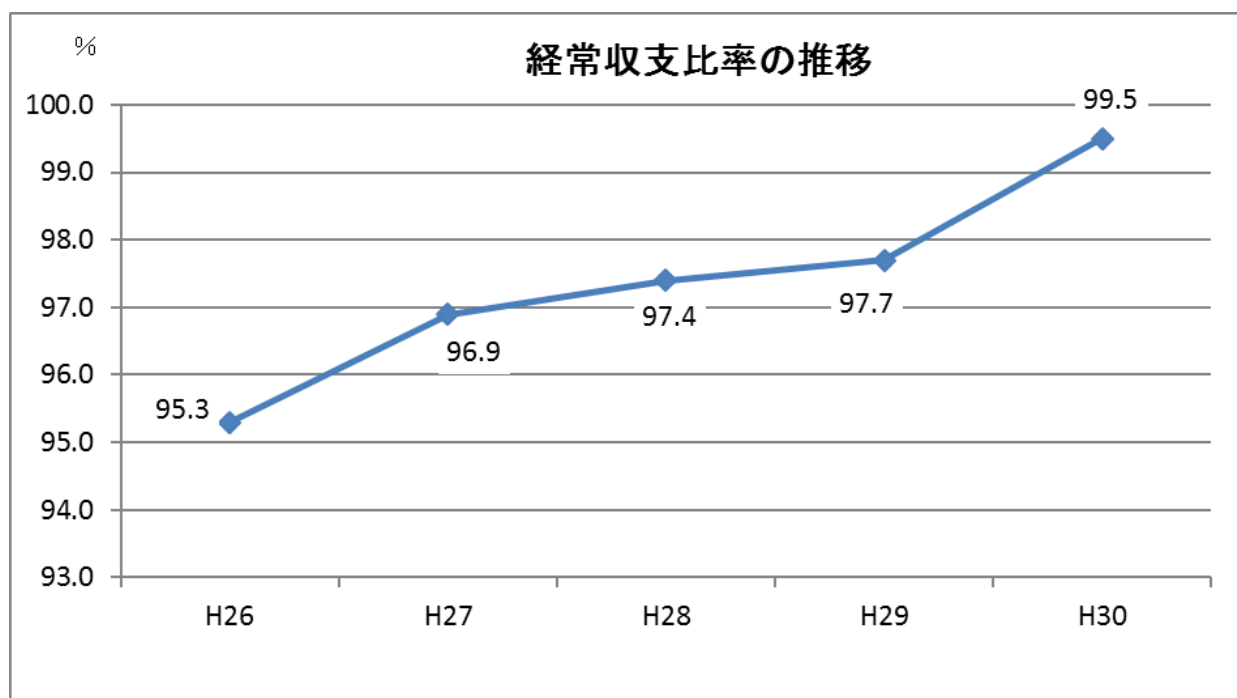
投資的経費 (477.0 億円、+6.7 億円、+1.4%)

- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (+41.1 億円)
- ・ 大阪府北部地震及び平成 30 年台風 21 号の被害への対応 (+12.2 億円)
- ・ 原池公園(野球場整備)事業 (+11.6 億円)
- ・ 南海本線連続立体交差事業 (▲7.2 億円)
- ・ 老人福祉施設整備補助 (▲7.7 億円)
- ・ 堺市三国ヶ丘庁舎整備事業 (▲8.9 億円)
- ・ 小学校空調整備事業 (▲11.9 億円)
- ・ 阪神高速道路大和川線事業 (▲15.1 億円)

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率 H30 99.5% (H29 97.7% +1.8ポイント)

地方交付税及び臨時財政対策債の減少等により歳入経常一般財源が減少した。また、社会保障関係費や維持補修費の増加等により歳出経常一般財源が増加した。その結果、経常収支比率は前年度から1.8ポイント上昇し99.5%となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

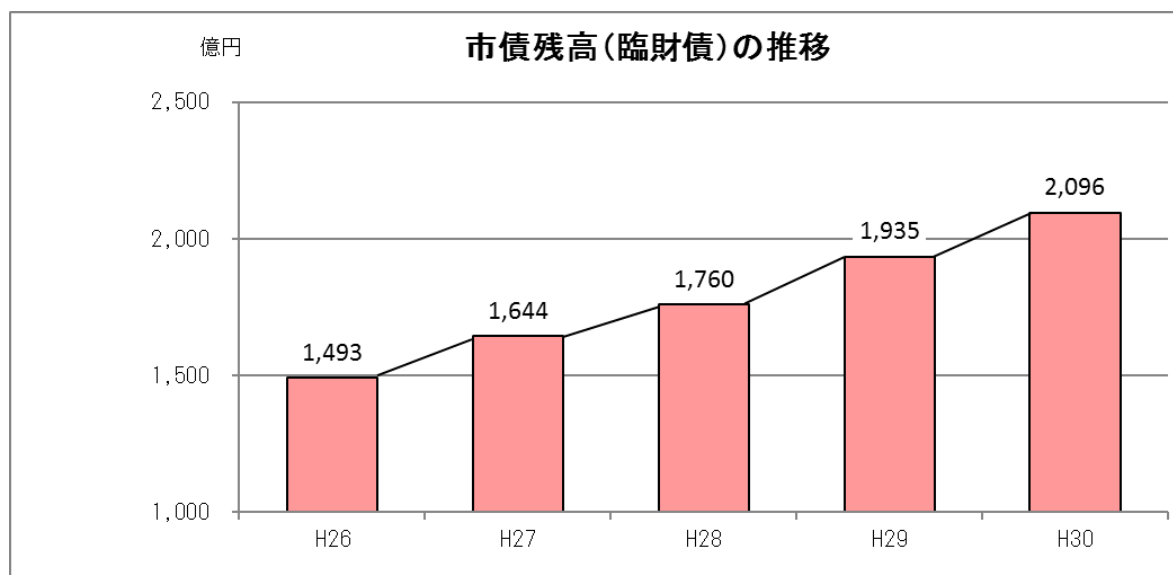
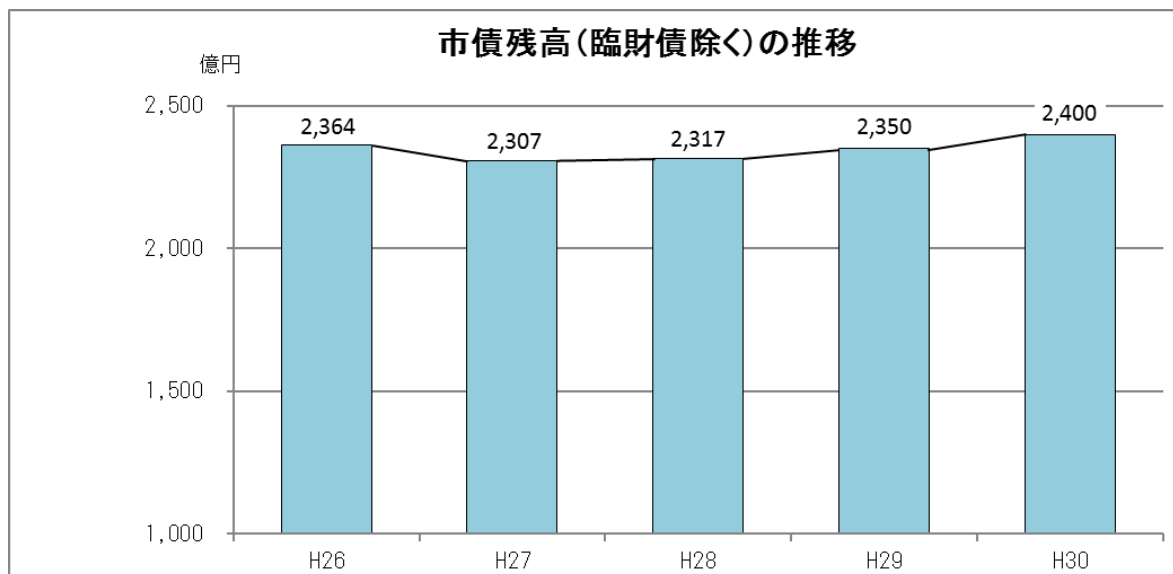
(2) 市債残高 H30 4,496.2億円 (H29 4,284.5億円 +211.7億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高 H30 2,400.0億円 (H29 2,349.7億円 +50.3億円)】

臨時財政対策債を除く市債残高は、堺市民芸術文化ホールの整備事業の完成等により50.3億円増加した。また、臨時財政対策債を含む市債残高は211.7億円の増加となった。

※臨時財政対策債とは

国が毎年地方に配分する現金(地方交付税)を確保できない場合に、地方自治体を立て替えて地方債を発行し、資金を借り入れるもの。国が設けた制度であり、返済に必要な元金と利子は国から交付される。



(単位:億円)

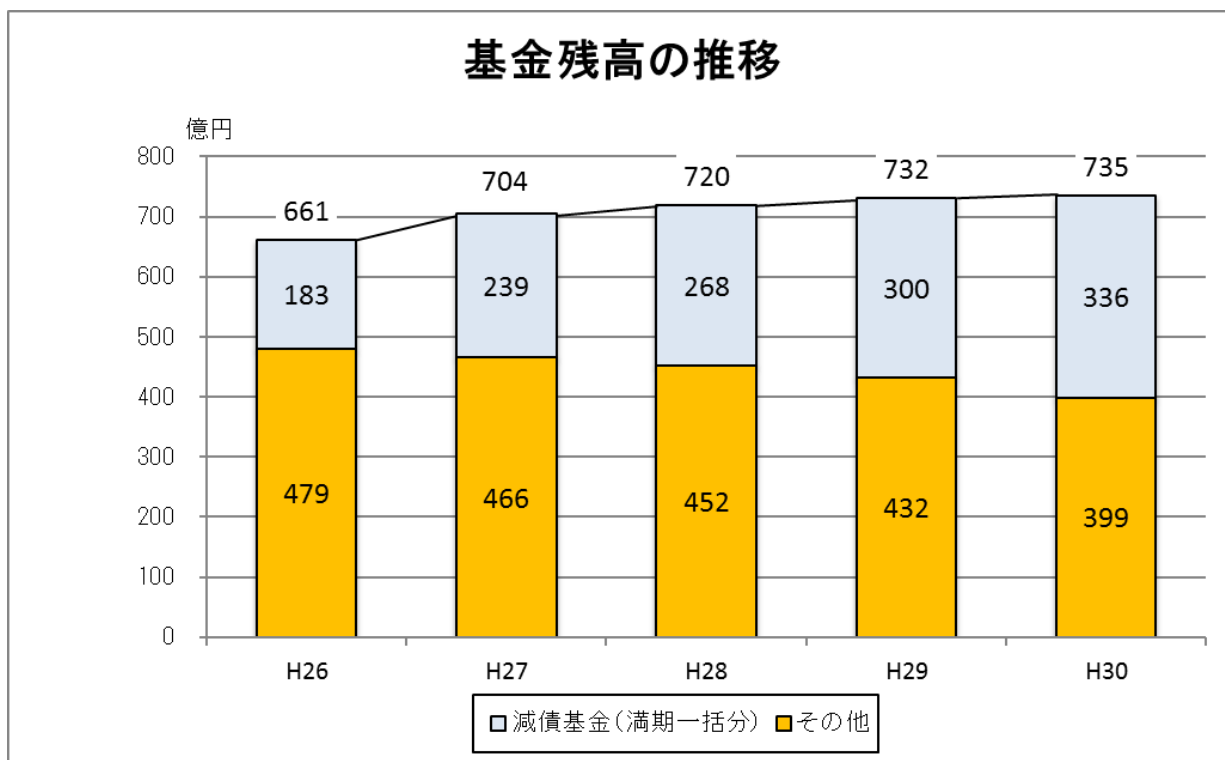
	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高	3,857	3,951	4,077	4,285	4,496
臨時財債除き	2,364	2,307	2,317	2,350	2,400
臨時財債	1,493	1,644	1,760	1,935	2,096

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

II 基金の状況

基金残高 H30 735.0 億円 (H29 732.1 億円 +2.9 億円)

大規模な投資的事業に対応するため公共施設等特別整備基金等を取り崩したものの、市場公募債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金の残高が増加したことにより、基金残高全体としては微増となった。



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	661	704	720	732	735
減債基金(満期一括償還への備え)	183	239	268	300	336
その他	479	466	452	432	399

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

Ⅲ 特別会計、企業会計決算

昨年度に引き続き、全ての会計で、実質収支、資金剰余額が黒字となった。

特別会計決算

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支	前年度 実質収支
	都市開発資金	11	11	0	0	0	0	0
国民健康保険	92,321	90,962	1,359	0	1,359	42	1,317	
公共用地先行取得	3,143	3,143	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	601	210	391	0	391	115	275	
介護保険	78,379	76,973	1,406	0	1,406	▲ 1,707	3,113	
公債管理	48,528	48,528	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	12,107	11,672	435	0	435	▲ 25	460	

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合があります。

企業会計決算

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益 (▲は純損失)	当年度未処分 利益剰余金 (▲は 未処理欠損金)	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (H30)	前年度 資金剰余額 (H29)	増減
	水道事業	17,788	15,774	2,014	1,541	3,541	8,723	8,572	151
下水道事業	30,298	28,006	2,292	1,911	▲ 444	4,067	3,417	650	

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合があります。

IV 健全化判断比率等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

平成 29 年度から、府費負担教職員に係る人件費の財源措置により分母となる標準財政規模が増加することとなったため、3 カ年平均で算定される同比率は前年度より 0.3 ポイント改善し 5.3%となった。

【将来負担比率】

退職手当負担見込額の減や、企業会計の市債残高の減等により前年度より 2.6 ポイント改善し、20.3%となった。

また、水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H26	H27	H28	H29	H30	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- (+17.4億円)	- (+21.1億円)	- (+23.9億円)	- (+25.4億円)	- (+17.5億円)	11.25
連結実質赤字比率	- (+158.6億円)	- (+148.2億円)	- (+176.8億円)	- (+194.2億円)	- (+177.4億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	5.4	5.5	5.7	5.6	5.3	25.00
将来負担比率	21.9	15.6	17.5	22.9	20.3	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H26	H27	H28	H29	H30	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	-	-	-	-	-	20.0
堺市下水道事業会計	-	-	-	-	-	